

西宮市行政経営改革中期実行計画の  
進捗状況について

## 1. 西宮市行政経営改革基本方針について

令和元年10月に策定した西宮市行政経営改革基本方針は、目指す姿を「市民と共に新たな価値を生み出す市役所改革」とし、「OPEN 市民に開かれた市役所へ」「SMART 合理的で無駄のない市役所へ」「RELIABLE 市民から信頼される市役所へ」を改革実行の3つの視点として、改革の4つの柱「Ⅰ 選択と集中による経営資源の適正配分（政策マネジメント）」「Ⅱ 持続可能な財政基盤の確立（財務マネジメント）」「Ⅲ 行政・市民・企業等多様な主体との協働による地域経営の推進（地域マネジメント）」「Ⅳ 職員の意欲・能力を発揮できる働きがいのある市役所づくり（人材マネジメント）」に取組むこととしています。

## 2. 西宮市行政経営改革中期実行計画について

実行計画は、基本方針において示された行政経営改革の方向性に基づき、計画期間中の具体的な取組項目を取りまとめたもので、行政経営改革の取組期間（令和元年度から令和10年度まで）のうち、令和5年度から令和7年度を、中期実行計画の計画期間としています。



## 3. 西宮市行政経営改革中期実行計画の進捗状況について

令和2年度から令和4年度で実施した前期実行計画では、新型コロナウイルスに対応する職員体制の確保のため、全庁的に不急な業務を停止するほか、感染拡大防止のため地域活動やイベント、研修等の実施を控えるなど、計画の進捗に影響があったものの、前期実行計画に記載のある78の取組項目のうち、29の取組が完了し、3か年の計画期間全体で約47億円の累積効果額を捻出することができました。

しかしながら、本市の財政状況は、高齢化の進行や社会保障関係経費の増大、公共施設の老朽化対策などに伴い、引き続き厳しい財政運営を強いられる状況となっております。このような中、令和4年度決算において、実質単年度収支が42億円を超える赤字となり、このままの財政運営を続けると今後も多額の収支不足が見込まれ、持続可能な運営に支障が生じかねないため、令和5年10月に西宮市財政構造改善基本方針を策定し、抜本的な財政構造の改善に取組むこととしました。

行政経営改革及び財政構造改善基本方針に基づいた財政構造の改善を並行して進めて行くことで、持続可能な行政運営を維持しつつ市民全体の利益の視点に立った適切な市民サービスの提供と、新たな行政課題にも的確に対応してまいります。

なお、令和5年度における中期実行計画の進捗状況は、次ページ以降のとおりです。

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）		指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減			
						R5	R5							
I 選択と集中による経営資源の適正配分														
1) 新たな行政経営改革の仕組みによる事業の見直し・統合・廃止														
1	行政マネジメントの再構築	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	事業評価に係る適切な指標設定や効果検証方法、予算編成との連動など、外部の知見を取り入れながら仕組みづくりの検討を進めた。	—	—	—	—	—	0			—	
2	定期的な補助金の見直し	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	政策局、産業文化局、都市局、土木局、消防局所管の補助金について見直しを行った。	—	■補助金定期見直しの実施件数	58件	59件	—	0			—	
3	高齢者事業の見直しの評価と効果検証	健康福祉局	健康増進課	第1期（令和3年10月～令和4年9月）の参加者数は4,000人であったが、第2期（令和4年10月～令和5年9月）の参加者数は6,283人、第3期（令和5年10月～令和6年9月）参加者数は9,384人となった（第1期・第2期の対象者は70歳以上の市民であったが、第3期の対象者は65歳以上の市民に拡大した）。	—	■健康ポイント参加登録者数	10,000人	9,384人	—	0			本事業では、リスク因子や医療費に対する効果分析を実施しているが、参加群とその対照群での比較となっており、明確な効果額を算出することは困難である。	歳出（3）－5
4	墓地墓園行政のあり方の検討	環境局	斎園管理課	墓地墓園行政のあり方を検討する基礎資料を得るため、市政モニター制度を活用し、「お墓に関する考え方について」の市民の意識調査を行った。	—	—	—	—	—	0			墓地墓園行政のあり方そのものが効果額に直結するものではなく、当該あり方をベースとした墓園事業推進により効果額が算出されるものとする。	
2) 客観的データに基づいた行政経営														
5	EBPMの実施及び推進	政策局、 総務局	政策推進課、 デジタル推進課	・庁内研修会（土木局）を開催 ・公園緑化部夙川管理計画策定に人流データを活用 ・データ活用の意義や全庁的な方針などを示した「西宮市データ活用指針」を策定（2023.12） ・行政におけるデータ活用の推進などを目的とし、京都女子大学と「データ活用の充実等を中心とした包括的な連携・協力に関する協定」を締結（2023.12）	—	—	—	—	—	0			—	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減		
						R5	R5						
3) 全庁的な業務効率化の推進													
6	業務プロセス分析に基づく事務の効率化	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	総合コールセンターの設置について取組方針に基づく取組を実施した。	-	-	-	-	0			-	
7	「会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針」に基づく事務の効率化	総務局	総務課（事務処理適 正化担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策調整会議の場で指針を踏まえた取組みについて周知</li> <li>・新任部課長級職員研修の資料として指針を配布し、積極的な活用を案内</li> <li>・庁議の開始時間の変更（午前8時45分開始から9時開始）</li> <li>・人事評価に係る目標管理シートの目標の参考として指針を添付し、目標設定の参考資料とした</li> <li>・パソコンの整理術を中心とした研修実施</li> <li>・庁内照会・庁内通知について職員アンケートを実施</li> <li>・アンケート結果を踏まえ、庁内における通知・照会文書に関する事務処理の方法を整理</li> <li>・Garoon掲示板のカテゴリ細分化</li> <li>・ファイル名等の推奨ルールを作成</li> <li>・庁内照会依頼文書テンプレートを作成</li> <li>・会議次第テンプレートの更新</li> <li>・「市民向け通知等への二次元コードの活用について」通知</li> </ul>	-	-	-	-	0			-	
8	市道路照明施設の管理体制見直し	市民局 土木局	地域コミュニティ推進課 (地域防犯担当)、 道路補修課	ワーキンググループで道路照明灯および防犯灯を一元管理している近隣中核市等へ視察及び聞き取り調査を行った。調査結果を踏まえ、R8.9の防犯灯ESCO事業終了後の管理体制について、道路照明灯を含めた一元管理の有効性を検証するため、概算事業費（見積）を調査中。	-	-	-	-	0			R8.9以降一元管理した場合の概算事業費調査中	
4) 組織管理・事務管理の最適化													
9	機能的・効率的な組織体制の構築	総務局	総務課	課の統合を推進し、令和6年4月1日時点で前年度に比し全庁で1部8課減少した。	-	-	-	-	0			-	歳出（6）-1
	機能的・効率的な組織体制の構築（複合施設の窓口等の効率化）	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	施設の窓口業務や管理手法の効率化に向け、先進事例等について調査・検討した。	-	-	-	-	0			-	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内容、目標額）
					説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減		
						R5	R5						
10	幼稚園・保育所のあり方検討と取組みの推進	政策局、こども支援局、教育委員会	政策推進課（政策局総括担当）、子供支援総務課（幼保連携推進担当）、学事課（幼保連携担当）	令和6年2月に西宮市幼児教育・保育のあり方アクションプラン[part2]を策定し、令和7年度以降の公立幼稚園、公立保育所の再編計画を公表した。	—	—	—	—	0			—	歳出（3）－4
11	効率かつ効果的な放課後施策の推進	教育委員会、こども支援局	地域学校協働課（放課後事業担当）、育成センター課（放課後施策推進担当）	「直営型」を新たに4校で実施（24校）した。なお、旧ルーム型1校、旧学校地域等連携型1校をコーディネーター常駐型に移行している。「委託型」は6校で実施した。	—	31校	30校	—	0			—	
12	災害緊急救助施設利用に係る夜間対応手法等の見直し	市民局	地域コミュニティ推進課	事業の一部委託の可能性について、事業者へのヒアリングを行うとともに、宿泊費等補助制度について他市の状況の調査を行った。	—	—	—	—	0			—	
5) ICTの活用													
13	暮らし手続きDXの推進	総務局、政策局	デジタル推進課、財政構造改善推進課（政策経営担当）	申請を受け付けた後のデータ処理業務をより効率化させるため、電子申請システムとの連携を見据えたデータベースツール等の補助ツールの実証、及び選定を行った。	—	—	241件	—	0			—	歳出（1）－5
	暮らし手続きDXの推進（窓口来庁の負担軽減につながる業務見直し）	市民局	市民課、国民健康保険課、医療年金課	・オンライン申請の拡充 ・コンビニ交付の拡充 ・おくやみコーナーの開設	—	63,000件	53,484件	—	0			—	歳出（1）－5 歳出（1）－6
14	行政内部DXの推進とデジタル人材の育成	総務局、政策局	デジタル推進課、財政構造改善推進課（政策経営担当）	行政内部の業務改善に向けて以下を実施した。 ・ローコード開発ツールの普及促進 ・議事録作成ツールの導入 ・生成AIの実証実験 ・WEB会議ブースの導入 ・官民連携による課題解決プロジェクト ・DX研修及びデータ活用研修 ・ツール活用やナッジ活用等の各種勉強会	—	—	0	—	0			—	
15	住民参画DXの推進	総務局、政策局	デジタル推進課、財政構造改善推進課（政策経営担当）	自治会との協働により地域コミュニティアプリの実証実験を実施し、当該アプリの全庁的な導入を行った。	—	—	—	—	0			—	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減		
						R5	R5						
6) 適正な職員給与の検証													
16	職員給与の適正維持	総務局	人事課（労務・給与等担当）	①給料水準抑制効果のある新たな給料表を導入（R5.4.1）。 ②55歳超職員の昇給停止を実施（R5.4.1）。 ③局長級職員の管理職手当を減額（R6.1.1～R6.3.31）。	—	—	—	17,053	17,053		✓	取組みを行った場合と行わなかった場合の差額を効果額として算出（普通会計） ①7,268千円 ②7,275千円 ③2,510千円 ※①及び②については、今後効果額が拡大していく見込み。	歳出（2）-1
7) 総人件費の抑制													
17	職員数（定員管理）の適正化	総務局	人事課、総務課	令和5年4月1日現在に比べ、令和6年4月1日現在の職員数は、50名の減となった。	—	—	—	25,500	25,500		✓	令和4年4月1日現在に比べ、令和5年4月1日現在の職員数は5名の減となり、同数の採用抑制となったことから、令和5年4月1日付採用の職員の平均給料月額及び賞与（共済費含む）を基に、1名当たり510万円の効果額として算出 510万円×5名=25,500千円	歳出（2）-2
Ⅱ 持続可能な財政基盤の確立													
1) 健全な財政運営													
18	中長期の財政収支見通しの作成・公表	財務局	財政課	令和5年10月、12月、令和6年2月の3回にわたり、西宮市財政構造改善基本方針等の一環として財政収支見通しを市HPで公表を行った。	—	—	—	—	0			—	
19	公会計を活用した市民にわかりやすい財政状況の公表	財務局	財政課	・4月 令和3年度財務書類公表 ・3月 令和4年度財務書類公表	—	—	—	—	0			—	
2) 公共施設マネジメントの推進													
20	公共施設マネジメントの取組み推進（公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進）	財務局	管財課（施設マネジメント推進担当）	各施設の維持管理経費や施設総量の状況などについて、公共施設調査により確認を行うとともに、数値目標である施設総量の状況について、公共施設マネジメント推進部会で報告し、今後の取組みについて検討を行った。	—	—	—	—	0			—	歳出（4）-1
	公共施設マネジメントの取組み推進（公共施設維持管理の効率化）	財務局、土木局、政策局、教育委員会	資産管理部、営繕部、財政構造改善推進課（政策経営担当）、契約管理課、学校管理課	公共施設マネジメント推進部会において、包括管理委託について検討を行い、学校施設で導入を進めることとした。学校施設における事業内容や今後の進め方など導入の方向性を決定し、施設所管課において事業化に向けて取組みを進めている。	—	—	—	—	0			—	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）		指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減			
						R5	R5							
	公共施設マネジメントの取組み推進（学校施設の有効活用）	教育委員会	学校管理課	・学校施設内に新たに留守家庭児童育成センターを整備した。 安井小：3センター 名塩小：1センター 高木小：1センター ・地域団体等に対し、学校施設の目的外使用許可を行った。	①複合化又は教室転用による学校施設の活用件数（新設分） ②教育活動時間外における学校施設の目的外使用件数	①5件 ②500件	①5件 ②1,362件	-	0			-		
	公共施設マネジメントの取組み推進（北口駐車場のあり方の再検討）	財務局	庁舎管理課	駐車場の施設及び利用状況の把握	-	-	-	-	0			-		
21	低未利用地等の合理的な利活用の促進	財務局	管財課ほか	・全庁に未利用地調査及び市有地の利活用要望調査を実施。公共用地対策協議会を開催し、未利用地に関する情報を共有した。 ・西宮消防署跡地活用の公募を実施し、事業者を選定、賃貸借契約を締結した。また、市有地2箇所について、暫定利用の貸付を行った。	■利活用が図られた未利用地の合計面積	1.5ha（3カ年合計）	5075.41㎡	480,319	480,319	✓		市有地の売却・貸付による収入合計額 貸付：青木町18番1等6件 売却：愛宕山21番31等20件	歳入（1）-1	
22	市営住宅の管理戸数の削減	都市局	住宅整備課	・城ヶ堀町住宅整備事業の継続（現地建替） ・広田町の入居者への移転交渉の実施・継続（廃止団地） ・大社町4号棟の入居者への移転交渉の実施（廃止団地）	①現地建替団地着手数（累積） ②廃止団地着手数（累積）	①4団地 ②2団地	①3団地 ②2団地	-	0			-		
23	公平かつ適正な市営住宅の管理	都市局	住宅入居・家賃課（入居・家賃制度設計担当）	普通市営住宅の入居承継基準の厳格化については、令和7年4月からの施行に向け、国の運用指針を踏まえ要綱改正などを行った。	-	-	-	-	0			-		
24	公用自動車の保有台数の適正化	財務局	管財課	専用車10台、貸出車2台、供用車（バス）2台、合計14台削減	■公用自動車の削減台数	-	14	3,503	3,503	✓		軽ガソリン車1台当たりの年間平均維持費97,269円×12台+バス2台借上料2,336千円。	歳出（1）-3	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）		指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）		
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減					
						R5	R5									
25	オフィス環境の合理化 （ペーパーレス化の推進）	政策局、総務局、環境局	財政構造改善推進課 （政策経営担当）、 総務課（内部事務効率化担当）、環境企画課（環境学習都市推進担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市ペーパーレス化行動計画の策定、実行</li> <li>市長、副市長、庁議におけるペーパーレス化の推進について通知</li> <li>電子決裁の徹底について全庁へ通知し、文書管理システムログイン画面でも周知</li> <li>令和4年度局別課別電子決裁比率の庁内公表</li> <li>ディスプレイ・プロジェクターを本庁舎、第二庁舎の主要な会議室へ配備し、本庁舎の一部会議室において必要なコンセント増設を実施</li> <li>職員用ノートパソコン等における毎月プリンター使用頁数の庁内公表</li> <li>予算編成要領にコピー用紙の調達節減を図る旨の通知</li> </ul>	コピー用紙の使用量を令和10年度末に、令和3年度比50%以上削減を達成する。	-10%	-20%	3,308	3,308		✓	コピー用紙削減量 約442.2万枚÷2,500枚=約1,769箱(A4) 約1,769箱×@1700円×1.1=約330万円 @1700円…令和5年度当初予算用物品等単価表「電子複写機用紙A4再生紙単価」より	歳出（1）-2			
3) 新たな財源の確保																
26	広告事業の推進	政策局	財政構造改善推進課 （政策経営担当）	西宮浜総合公園内施設への更なるネーミングライツの導入を決定。公募を経てネーミングライツパートナーを決定した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広告媒体数（R3年度実績：34媒体）</li> </ul>	35媒体	28媒体	11,172	11,172		✓	新規広告媒体（令和2年度以降開始）に係る広告料の合計金額				
27	ふるさと納税・企業版ふるさと納税に係る運用強化	財務局、産業文化局、政策局	財政課（財務局総括担当、商工課、政策推進課）	庁内横断型組織であるタスクフォースを設置し、返礼品の拡充や広報戦略の検討を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①本市へのふるさと納税に対する返礼品数</li> <li>②本市への個人からの寄附金額</li> <li>③企業へアプローチするプロジェクト数（R4年度実績：2件）</li> </ul>	①370品	①553品	②160,000千円	②187,245千円	③3件	③3件	58,785	58,785	✓	個人から寄附金額の令和4年度からの増減額	歳入（3）-1
4) 収納対策の推進																
28	収納対策の推進	財務局	財政課（財務局総括担当）、納税課	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準モデル実施</li> <li>学校給食費等一部未収金について、弁護士委託による滞納解消相談等業務の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①収入率（収入済額/調定額）</li> <li>②収入未済額（調定額-収入済額-不納欠損額）</li> </ul>	①98.58%	①98.6%	②40.4億円	②38.7億円	-	0			現年の徴収率を上げるのが効果的。計画上の取組みだけで未収金が減るわけではないため、効果検証が困難。	歳入（4）-1	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内容、目標額）
					説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減		
				R5		R5							
5) 受益と負担の適正化													
29	定期的な施設使用料の見直し	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	コロナの影響により施設の稼働率がコロナ禍前の状況に完全に回復していない中、コロナが5類感染症に移行し、今後活発化されると予測される地域活動を推進するため、4年度に引き続き見直し作業を見送った。	-	-	-	-	0			-	歳入(2) - 1
6) 契約・検査の適正執行													
30	入札・契約制度の適正化	財務局	契約管理課	・工事請負及び業務委託に係る変動型最低制限価格制度の実施継続 ・工事請負及び業務委託に係る変動型最低制限価格の算定式の見直し及び設定範囲の検証	■変動型最低制限価格制度による入札件数	550件	560件 (工事70件 業務委託 490件)	-	0			-	
7) 民間活力・ノウハウの活用													
31	民間活力活用の取組 (民間委託の推進)	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方針に位置付けられた業務等について、民間委託の推進に向けた検討及び実施を進めた。	-	-	-	-	0			-	歳出(5) - 1
	民間活力活用の取組 (指定管理者制度の改善)	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	運用マニュアルの見直しに係る検討を行った。	-	-	-	-	0			-	
	民間活力活用の取組 (公民連携手法の研究・検討)	政策局	財政構造改善推進課 (政策経営担当)	・民間企業と包括連携協定を締結し、協定に基づく取組みを進めた。 R5.10月 第一環境株式会社 ・成果運動型民間委託（PFS）にて内部経費適正化によるコスト削減支援業務を行った。	①企業との包括連携協定数 ②新たな公民連携手法の導入事例数	-	① 1件 ② 1件	174,637	174,637	✓		【内部経費適正化による効果額】 R5年度契約額 - R6年度契約額 ※一部R6年度の契約未締結のため効果額は見込	歳出(1) - 3
	臨海部の土地利用のあり方検討	土木局、政策局	臨海対策課、都市計画課、政策推進課、公園緑地課	本市の臨海部における土地利用について、大規模公園の役割分担と連携強化、民間活力の導入、産業集積の立地促進を3つの柱とした「臨海部の土地利用構想の基本方針」を策定した。当該基本方針に基づき、令和5年度では鳴尾浜臨海公園南地区の再整備について検討を行った。検討の結果、鳴尾浜臨海公園南地区の東側駐車場及び花工房を除く区域において、民間活力の導入を図り、公園の再整備を目指すこととした。また、東側駐車場及び花工房は、産業用地として土地利用転換を図ることとした。	-	-	-	-	0			-	
33	公物管理（道路・公園・水路）に係る業務の効率化	土木局	道路補修課、水路治水課、公園緑地課	R5は道路補修課単独で道路に係る業務の効率化のため実施。年間900件の現地調査を行った。	-	-	-	-	0			公物管理業務導入前には、市民通報から現地調査完了まで、1件あたり平均7日間を要していたが平均4日間に短縮できた。	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	指標		効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）
					説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増		
				R5		R5						
8) 広域連携の推進												
34	広域連携の推進	政策局	政策推進課（局総括担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NATS 4 市で職員の人事交流を実施した。</li> <li>・NATS 4 市で歯科保健の連携として、「フロステビュー応援キャンペーン」にかかるリーフレットや動画の作成をした。</li> <li>・NATS 4 市がマイボトルの利用促進及びプラスチックごみの削減を目的として、民間施設や公共施設における給水スポットマップを作成した。</li> </ul>	—	—	—	—	0			—
9) 公営企業、外郭団体等の経営改革												
35	外郭団体の健全な運営	政策局	財政構造改善推進課（政策経営担当）	経営等に関する状況等の公表及び経営の健全性等の評価報告を行った。	—	—	—	—	0			歳出（7）- 1
36	「西宮市立中央病院経営改革プラン」に基づく取組みの推進	中央病院	経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年4月に策定した経営改革プランについて、その後の取り組み実績や新型コロナ対応等による医療環境の変化を踏まえて令和5年10月に改定し、病院全体の目標として病床稼働率80%（稼働病床151床ベース）を設定した。</li> <li>・新型コロナの5類移行後もコロナ患者の受入に伴う病床確保や院内感染に伴う入院制限などにより病床稼働率は71.9%となり、前年度（70.9%）をやや上回るものの、経営改革プランの計画値に届かなかった。</li> <li>・単年度資金収支において、計画では5.2億円の赤字を見込んでいたが、医業収益が45.8億円と計画値（47.1億円）より微減となったことなどにより、5.9億円の赤字となり、目標にやや届かなかった。</li> </ul>	—	—	—	—	0			—
37	「西宮市水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進	上下水道局	経営企画課	有収水量の減少に伴う給水収益の減少により料金回収率は100%を下回ったが、資金は財政計画値を確保できている。今後も給水収益は減少傾向が見込まれるため、推移を注視していく。		—	99.06%	—	0			—
38	「西宮市下水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進	上下水道局	経営企画課	流動比率は企業債償還金の減少等により前年度比較で4.3ポイント改善した。		—	76.10%	—	0			—

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）		指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減			
						R5	R5							
39	「西宮市工業用水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進	上下水道局	経営企画課	契約水量の見直しにより収支は投資・財政計画の数値を下回っている。また、広域連携について近隣工業用水事業体の浄水拠点を猪名川浄水場に集約する案は否決となった。	—	—	—	—	—	0			—	
40	国民健康保険特別会計の繰入の見直し	市民局	国民健康保険課	法定外繰入金額を1億5,000万円削減	■法定外繰入金額（赤字分）の年間削減額	150,000千円	150,000千円	150,000	150,000		✓		R4年度の繰入額3億円からR5年度は1億5,000万円に減額。	

Ⅲ 行政・市民・企業等多様な主体との協働による地域経営の推進

1) 地域力の向上

41	「参画と協働の推進に関する条例」の検証に基づく取組みの推進	市民局、政策局	市民企画課・財政構造改善推進課（政策経営担当）	条例評価委員会からの提言書を受けて、条例の一部改正について検討を始めた。	—	—	—	—	—	0			—	
42	協働を実践できる職員の育成	市民局、政策局、総務局	市民企画課・財政構造改善推進課（政策経営担当）・人事課	・課長級職員を対象に、参画と協働に係る職員研修を実施した。 ・職員の所属するコミュニティにおいて積極的に関わることができるよう、職員の兼業制度について整理を行い、周知を図った。	—	—	—	—	—	0			—	
43	協働事業提案制度（未づくりパートナー事業）の見直し	市民局、政策局	市民企画課・財政構造改善推進課（政策経営担当）	テーマ設定型1件、地域力向上型5件、コロナ課題解決型4件、合計10件の事業が実施された（コロナの影響により、自由提案型の新規募集は休止）。	—	—	—	—	—	0			—	
	地域力向上の取組み（地域コミュニティの支援）	市民局、政策局	地域コミュニティ推進課、財政構造改善推進課（政策経営担当）	・自治会等からの相談や意見を聞き取り、円滑な活動に向けて側面的な支援を行った。 ・自治会の情報発信のデジタル化に向けて、地域コミュニティアプリの実証実験を行い、西宮市でのエリア展開を進めるとともに、地域での活用に向けた情報提供を行った。	—	—	—	—	—	0			—	
	地域力向上の取組み（地域防災力の向上）	総務局	防災危機管理課	・地区防災計画作りを通して地域の防災力強化を提案し、作成の支援を行った。 （7地区で作成・全戸配布済み） ・地域避難支援制度について団体の活動を支援する取り組みを強化した。（1団体の新規登録あり）	—	—	—	—	—	0			—	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内容、目標額）
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減		
						R5	R5						
44	地域力向上の取組み （生涯学習推進体制の再構築）	産業文化局	生涯学習企画課、 地域学習推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域力を引き出すため、学文公民館にて地域づくりワークショップを実施した。2年間実施した大社・段上公民館では、地域づくりに関する取り組みや協働が継続できるよう、生涯学習・地域づくりコーディネーターと連携し講座の企画や広報などの支援を行った。</li> <li>・地域のプラットフォームを醸成し地域づくりにつながる活動を行うため、地域住民や団体が構成される（仮称）越木岩センター準備委員会を設置し、開設に向けた話し合いを行った。</li> <li>・部局を超えた連携を推進するため、若手職員を対象とした庁内連携研修（未来づくりパートナーズcafe）を全庁に拡大して実施した。また、学びを通じた地域づくりを学ぶ職員研修会を実施し、職員の資質向上を図った。</li> <li>・生涯学習・地域づくりコーディネーターを2名配置し、さまざまな主体間の連携や地域づくりへの支援を行った。</li> </ul>	-	-	-	-	0			-	
	地域力向上の取組み （西宮型コミュニティ・スクール事業の推進）	教育委員会	地域学校協働課	4月時点で23校に導入済み。幼稚園を除く全ての市立学校へのコミュニティ・スクール導入を完了した。学校運営協議会への出席、地域学校協働活動推進員を対象とした研修会や地区ブロック交流会を開催した。	①教育連携事業の年間総事業数 ②教育連携事業に参加したボランティアの人数	①630件 ②91,500人	①725件 ②89,430人	-	0			-	
	地域力向上の取組み （包括的な支援体制の構築）	健康福祉局	生活支援課	包括的な支援体制の構築を目指し、R7年度からの重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行うことを目的に「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」を開始した。複合化・複雑化した福祉課題への支援を行う庁内の体制整備に向けて「重層的支援会議」及び「包括的支援体制内連携会議」を合計6回開催するとともに、「西宮市多機関協働事業」にて複合化・複雑化した福祉課題を抱える市民の相談を11件受け付け、支援を開始した。	-	-	-	-	0			-	
	地域力向上の取組み （市民・事業者の参画と協働による公園・緑化・自然保護事業の推進）	土木局	公園緑地課、 花と緑の課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参加清掃参加団体数増加に向けて、市内広報掲示板にて、参加を呼び掛けるポスターの掲示を行った。</li> <li>・各緑化ボランティア団体向けに、地域緑化活動の中心的役割を担うボランティアリーダー「はなバル」にのみや」の養成講座を開催し、メンバー増員に取り組んだ。</li> </ul>	①地域住民による公園清掃等管理委託公園数 ※最終目標値300箇所 ②市民活動花壇箇所数 ※最終目標値300箇所	①255箇所 ②124箇所	①252箇所 ②126箇所	-	0			<ul style="list-style-type: none"> <li>①「地域住民による公園清掃」は、ボランティア活動による地域コミュニティの向上を目的の一つとしており、地域団体による清掃と、事業者による委託業務を比較するものでない。</li> <li>※令和6年度より「地域住民による公園清掃等管理協定」へ移行</li> <li>②花壇の維持管理は、地域のコミュニティを育みつつ、緑化に取り組むボランティア活動であるため、効果額の算出が困難である。</li> </ul>	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	説明	指標		効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内容、目標額）
						計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減		
				R5		R5							
2) 企業市民との連携													
45	地域に貢献する企業市民の認証制度の新設	産業文化局	商工課	市の役割を整理し、（公財）ひょうご産業活性化センターが実施する「ひょうごSDGs推進宣言事業」・「ひょうご産業SDGs認証事業」の周知及びセミナーを通じたSDGsの啓発に努めるとともに、地域社会の一員として企業と地域・住民との交流拡大を図るために注力することとした。	—	—	—	—	—	0		—	
46	災害時応援協定を通じた防災力の向上	総務局	防災危機管理課ほか	新たな分野を含む9件の協定を締結した。また、効果的な協定運用に関して、事業者と協議を行った。	■災害時応援協定締結数	—	9	—	—	0		—	
3) 広報力の強化													
4) 広聴機会の充実													
47	広報力の強化と広聴機会の充実（全庁的な戦略的広報の展開）	政策局	広報課	・民間複業人材登用による実証実験として、3職種の広報アドバイザーを登用し、職員の広報マインド向上のため、広報物のデザイン相談やSNSの効果的な運用方法のアドバイスなどを行った。 ・効果的な広報広聴を実践するための情報共有を目的として、令和4年度に引き続き庁内報「広報広聴ラポ」を発行した。	■SNS(Twitter、Facebook、LINE)のフォロー数等の合計	10万人	133,911人	—	—	0		—	歳出（3）－7
	広報力の強化と広聴機会の充実（広聴の強化）	政策局	市民相談課	・「市民の声（市長への手紙）」の中でも中学生・高校生の年代を中心とした子供からの声専用の投稿入り口「Teen's Voice」を10月から新たに設け、若者が意見を市政に届けやすくなるよう広聴の強化を図った。 ・「市政報告・広聴会」では、会場に来ることができない方でも参加できるよう、昨年度に引き続き会場参加とオンライン参加のハイブリッド方式で実施し、広聴機会の充実を図った。	—	—	—	—	—	0		—	
IV 職員の意欲・能力を発揮できる働きがいのある市役所づくり													
1) 人事管理・人材育成の充実													
48	人事評価制度の適正な運用	総務局	人事課、人事課（研修厚生担当）	令和4年度に見直しを行った人事評価制度について、適正な運用を行った。	—	—	—	—	—	0		—	

通番	取組項目	担当局	担当課	取組結果・成果（定量・定性的評価）	指標			効果額（千円）		効果額の種別		効果額算出の考え方	財政構造改善基本方針 取組大枠該当有無 （Ⅱ取組方針、各項目の取組内 容、目標額）
				R5年度	説明	計画値	実績値	R5	合計	歳入増	歳出減		
						R5	R5						
49	不祥事再発防止の取組み	総務局	人事課、人事課（研修厚生担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の公務員倫理を醸成し、不祥事防止の取組みを自らの問題として受け止められるよう、公務員倫理研修（新入職員研修・ステップアップ研修）を実施し、全職員向けに市長通達及び「不祥事再発防止のための留意事項について」等の通知を発出した。</li> <li>・部長級以上の管理職を対象に、不祥事再発防止に向けた市長訓示を実施し、その内容を全職員向けに動画配信した。</li> <li>・不祥事の再発防止を目的として「服務違反防止ハンドブック」を作成し、庁内へ周知した。</li> </ul>	—	—	—	—	0			—	
50	西宮市が求める人材の確保と職員の育成	総務局	人事課、人事課（研修厚生担当）	既存の指定研修や派遣研修等の実施に加えて、より職員の主体的な能力開発に対するニーズに応えるため、自主研修の一環として、e-ラーニング研修を開始した。	—	—	—	—	0			—	
2) 内部統制の推進と監査機能の充実・強化													
51	内部統制制度の推進	総務局	総務課（内部統制等担当）、総務課（内部事務効率化担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長事務部局を対象として内部統制制度の運用を実施</li> <li>・令和4年度分の内部統制評価報告書を作成</li> <li>・財務事務業務マニュアルの更新</li> </ul>	—	—	—	—	0			—	
3) ワーク・ライフ・バランスの推進													
52	時間外勤務の縮減	総務局	人事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎等の施設に設置した出退勤管理システムで、適切な労務管理に努めた。</li> <li>・特に時間外勤務の多い部署について、業務の繁忙時期に応じて過去の経験者を配置するなど柔軟な人事異動を実施した。</li> </ul>	■職員一人あたり超過勤務時間数	前年度比 1%減	R5:10.4時間	46,153	46,153		✓	時間外勤務手当（普通会計）支給実績の令和5年度（633,983千円）と令和4年度（680,136千円）の差額	歳出（2）－1
53	働きやすい職場環境づくり	総務局	人事課、人事課（研修厚生担当）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き女性職員の登用に取り組んだ。</li> <li>・特定事業主行動計画推進委員会において、働きやすい職場づくりに向けた検討を行った。</li> <li>・多様な働き方の促進のため、育休関係者支援研修を実施した。</li> </ul>	■課長級以上管理職に占める女性割合	14.00%	13.80%	—	0			—	

歳入増に係る効果額（千円）	550,276
歳出減に係る効果額（千円）	420,154
効果額合計（千円）	970,430